⑹　入札方法　入札説明書による。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結に必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成28・29・30年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、「A」又は「B」の等級に格付けされ、四国地域の競争参加資格を有する者であること。

上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒760―0033 高松市丸の内１番１号高松法務合同庁舎４階　高松地方検察庁会計課用度係　早野　哲也　電話087―825―2038

⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴の交付場所において交付する。

⑶　入札書の受領期限　平成30年１月29日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　平成30年１月30日10時00分　高松法務合同庁舎４階高松地方検察庁第一会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を受領期限までに提出しなければならない。また、開札日までの間において、必要な証明書等の内容に関し支出負担行為担当官から照会があった場合にはそれに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tatsuya Inagawa Superintending Prosecutor of Takamatsu High Public Prosecutors Office

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electric power to be consumed at Takamatsu common building of the Ministry of Justice ; Estimated contract Power 450kW ; Estimated annual consumption of 1,000,000kWh

⑷　Delivery period : From 1 April, 2018 through 31 March, 2019

⑸　Delivery place : Takamatsu common building of Ministry of Justice 1―1 Marunouchi, Takamatsu-City

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A or B in "Sale of product." in Shikoku area in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.

④　Obtain registration of the electricity retail business in accordance with Article 2―2 of the Electricity Business Act.

⑤　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 29 January, 2018.

⑻　Contact point for the notice : Tetsuya Hayano, Procurement Section, Finance Division of Takamatsu Local Public Prosecutors Office 1―1 Marunouchi, Takamatsu-City, 760―0033, Japan. TEL 087―825―2038.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年11月22日

支出負担行為担当官
東京航空局長　山口　一朗

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○東空運第9324号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達等件名及び数量　新千歳空港他２空港滑走路面監視装置データ配信機器性能向上

⑶　履行場所

・北海道千歳市美々新千歳空港内　新千歳空港事務所

・北海道稚内市大字声問村字声問6744　稚内空港事務所

・北海道函館市高松町511　函館空港事務所

⑷　調達案件の仕様等　本件は、新千歳空港、稚内空港、函館空港にて整備されている滑走路面監視装置データ配信機器について、滑走路面監視装置から配信されるデータ形式の変更に対応するために必要となる作業を実施するもの、また、本機器の老朽化およびＯＳのサポート切れの発表により、今後安定的なシステム稼働の確保ができなくなることが懸念されているため、あわせて機器の更新対応を実施するものである。

【内容】

・データ配信機器ハードウェア更新

・滑走路面監視データ配信プログラム作成

・ハードウェア更新後の機器調整及び総合調整

⑸　履行期間　契約締結日の翌日から平成30年３月22日まで

⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成29年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。